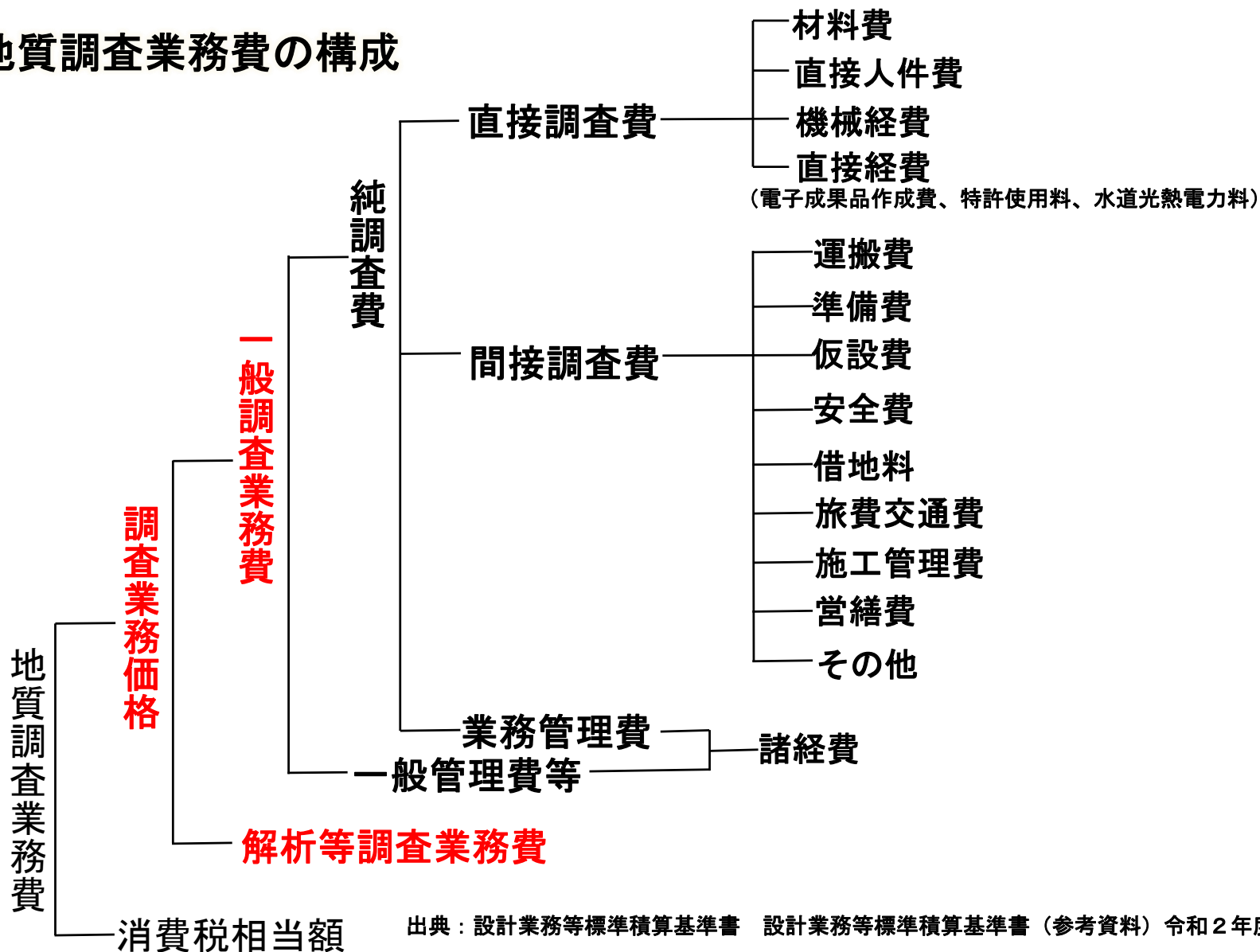


調査および解析の積算

—地質調査業務費の構成について—

茨城県地質調査業協会

1. 地質調査業務費の構成



出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

一般調査業務費（純調査費）の主たる業務内容：現地での作業や室内試験業務のための労務費

解析等調査業務の主たる業務内容：成果品（解析、判定、工法選定等）作成のための労務費

【一般調査業務費とは？】

高度な**技術的判定を含まない単純な地質調査**であり、下記に示す直接調査費と間接調査費、諸経費の3つに区分される

【直接調査費】

・ 機械ボーリング・標準貫入試験・サンプリング・プレッシャーメーター試験（孔内水平載荷試験）・現場透水試験・室内（土質）試験等（物理・力学・岩石試験については試験単価に諸経費を含まないため）・日報整理や現地作業データ整理（入力等）・資料整理とりまとめ・断面図等の作成

【間接調査費】

- ・ 準備費（伐開除根、ボーリング地点位置出し、各種許可、申請手続き等）
- ・ 運搬費（資機材運搬、乱さない試料やコアの運搬、現場内小運搬等）
- ・ 仮設費（ボーリングの櫓、足場設備、揚水設備、搬入路整備および足場の設置撤去、機械の分解解体等）
- ・ 安全費（調査孔閉塞・交通誘導員・仮囲い等）、借地料、旅費交通費、施工管理費、営繕費、その他

【諸経費】

- ・ 企業の必要経費や利益

【解析等調査業務費とは？】

1) 適用範囲

・機械ボーリングの解析等調査業務を含めた業務に適用することとし、原則として既存資料の収集・現地調査、資料整理とりまとめ、断面図等の作成、総合解析とりまとめ、協議打合せを計上する。

出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

2) 単価が適用できる範囲

- ・解析等調査業務のうち、既存資料の収集・現地調査、資料整理とりまとめ、断面図等の作成、総合解析とりまとめ、打合せとする。
- ・直接人件費の内、解析等調査業務費として計上する部分は、「土木設計業務等積算基準」におけるその他原価の対象とし、それ以外の部分は直接調査費に計上する。
- ・直接人件費の内、解析等調査業務費として計上する部分は、「土木設計業務等の電子納品要領」、「地質調査資料整理要領」等に基づいて作成する場合にも適用でき、費用についても見込む。
- ・ダム・トンネル・地すべり・砂防等の大規模な業務や技術的に高度な業務には適用しない。

3) 適用範囲に当たっての留意点

- ・ボーリングの掘削対象が岩盤の場合、通常の土砂（粘性土や砂質土、礫質土）の3倍とする。また、掘削対象が岩盤、土砂と両方の場合には、ボーリング1本当たりに占める割合が多い方を優先する。

例えば。。。ボーリング深10mで土砂の掘削が4m、岩盤の掘削が6mの場合、岩盤ボーリング1本として計上

【解析等調査業務費に含まれる項目のそれぞれの構成と範囲】

1) 既存資料の収集・現地調査

- ・ 関係文献等の収集と検討
- ・ 調査地周辺の現地踏査

2) 資料整理とりまとめ

- ・ 各種計測結果の評価及び考察（異常データのチェック含む）
- ・ 試料の観察
- ・ ボーリング柱状図の作成

3) 断面図等の作成

- ・ 地質および土性の判定。
- ・ 土質又は地質断面図の作成（着色を含む）

4) 総合解析とりまとめ

- ・ 成果品を作成する上で最も重要となる項目（範囲についてはP. 6で説明）

5) 打合せ

- ・ 業務を進める上で必要となる打合せ。P. 8で説明。

【総合解析とりまとめ】今後の設計発注業務において最も重要な部分

1) 業務の範囲

- ・ 調査地周辺の地形・地質の検討
- ・ 調査結果に基づく土質定数の設定
- ・ 地盤の工学的性質の検討と支持地盤の設定
- ・ 地盤の透水性の検討（現場透水試験・粒度試験等が実施されている場合）
- ・ 調査結果に基づく基礎形式の検討
（具体的な計算を行うものではなく、基礎形式の適用に関する一般的な比較検討）
- ・ 設計・施工上の留意点の検討（特に、盛土や切土を行う場合）
- ・ 報告書の執筆

※ただし、次のような業務は含まない。

- ・ 杭の支持力計算、圧密沈下（沈下量及び沈下時間）計算、応力分布及び地すべり計算等の具体的な計算業務・高度な土質・地盤定数の計算と検討、軟弱地盤対策工法の検討、安定解析、液状化解析、特定の基礎工法や構造物に関する総合的検討

2) 試験種目数別の補正

現地で行われる調査、室内試験等を含む調査の種目（項目）数は、0～3種を標準とする。これを超える場合には補正を行う。（P. 9参照）

※試験種目（項目）は、サンプリング、標準貫入試験、動的円錐貫入試験、プレッシャーメーター試験（孔内水平載荷試験）、現場透水試験、岩盤透水試験、間隙水圧試験、スウェーデン式サウンディング試験、機械式コーン（オランダ式二重管コーン）貫入試験、ポータブルコーン貫入試験、三成分コーン試験、電気式静的コーン貫入試験、オートマチックラムサウンディング、物理的性質試験、科学的性質試験、力学的性質試験、現場単位体積重量試験、平板載荷試験、現場CBR試験等の区分とする。

【打合せ】

業務を進めるうえでの発注者と受注者間の打合せ。打合せ回数は業務着手時、中間、業務完了時（納品）の3回を基本とする。

（1業務当たり）

区分		主任技師	技師(A)	技師(B)	技師(C)	備 考
打合せ	業務 着手時	0. 5	0. 5			（対面）
	中間 打合せ	0. 5		0. 5		1回当たり（対面）
	成果物 納入時	0. 5	0. 5			（対面）
関係機関協議資料作成				0. 2 5	0. 2 5	1機関当たり
関係機関打合せ協議			0. 5	0. 5		1機関当たり（対面）

出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

- 1) 解析等調査業務を含まない地質調査の発注では本歩掛は適用できない。
- 2) 打合せ、関係機関打合せ協議には、打合せ議事録の作成時間及び移動時間を含む。
- 3) 電話や電子メールでのやり取りも含む。
- 4) 中間打合せの回数は業務ごとに異なる。
- 5) 本歩掛は直接調査費には含まれない。（解析等調査業務に含まれる）

3) 補正係数の設定表

解析等調査業務の補正係数

土質ボーリング		補正係数（計算式）
既存資料の収集・現地調査	直接人件費 （解析等調査業務費分）	$Y=0.035X + 0.79$
資料整理とりまとめ	直接人件費 （解析等調査業務費分）	$Y=0.040X + 0.76$
〃	直接人件費 （直接調査費分）	$Y=0.040X + 0.76$
断面図等の作成	直接人件費 （解析等調査業務費分）	$Y=0.040X + 0.76$
〃	直接人件費 （直接調査費分）	$Y=0.040X + 0.76$
総合解析とりまとめ	直接人件費 （解析等調査業務費分）	$Y=0.020X + 0.88$

Y：補正係数 X：土質ボーリング本数

試験種目数別の補正係数（総合解析とりまとめ）

試験種目数	0～3種	4～5種	6～9種
補正係数	1.00	1.20	1.30

出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

一般調査業務費と解析等調査業務費にそれぞれ振り分けられる【資料整理とりまとめ】と【断面図等の作成】について

解析等調査業務の規格区分

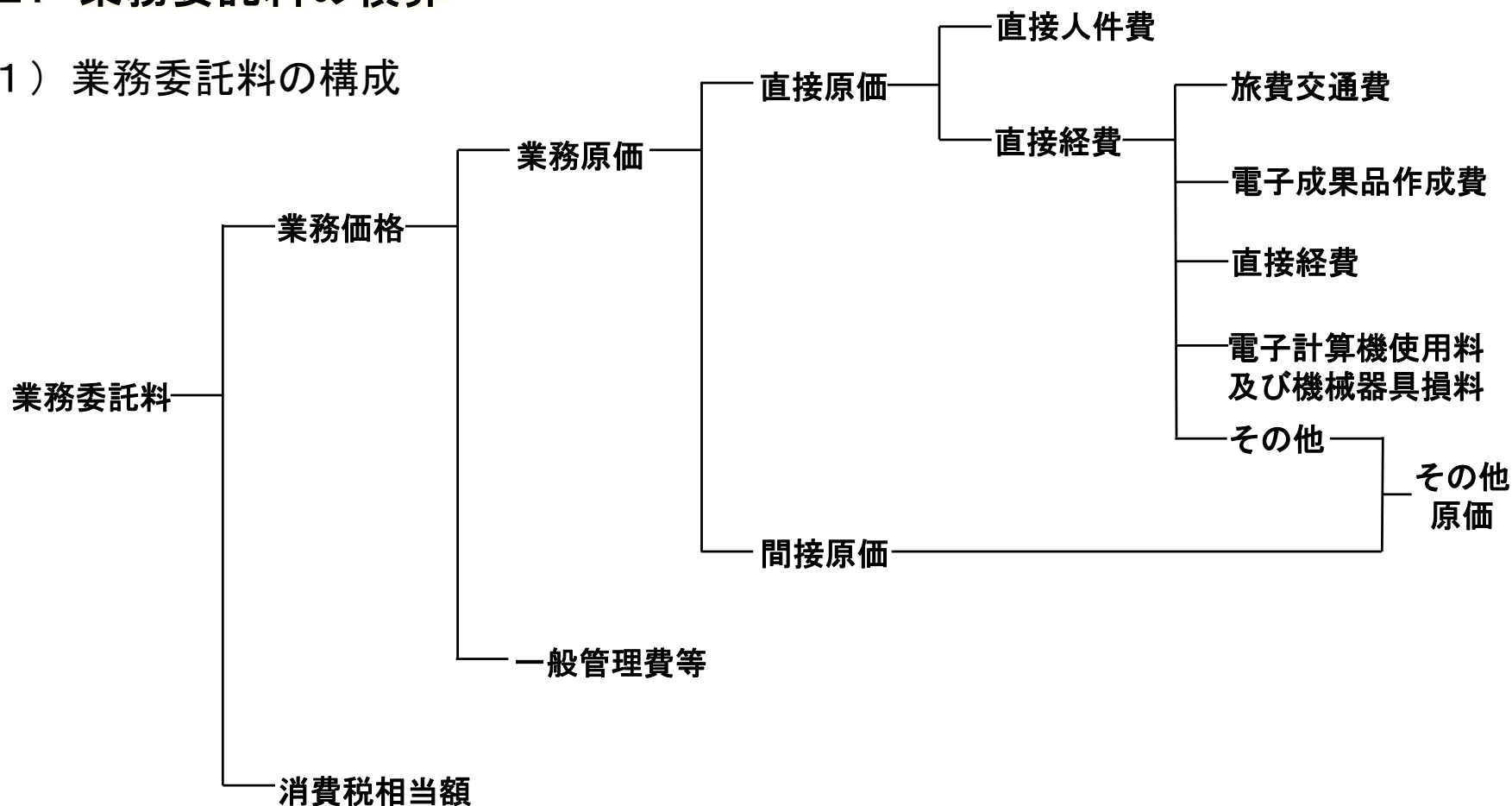
種 別	規 格	単 位
既存資料の収集・現地調査	直接人件費（解析等調査業務費分）	業務
資料整理とりまとめ	直接人件費（解析等調査業務費分）	業務
	直接人件費（直接調査費分）	業務
断面図等の作成	直接人件費（解析等調査業務費分）	業務
	直接人件費（直接調査費分）	業務
総合解析とりまとめ	直接人件費（解析等調査業務費分）	業務
打合せ	直接人件費（解析等調査業務費分）	—

出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

- ・ 直接調査費分の「資料整理とりまとめ」「断面図等の作成」については、**地質調査技師や主任地質調査員などが担当**し、日報・仮柱状図・仮断面図等を作成
- ・ 解析等調査業務費分の「資料整理とりまとめ」「断面図等の作成」については、**主任技師や技師（A）、技師（B）などといった解析・設計技術者が担当**し、成果品とりまとめ時に必要な各種試験結果の評価や本柱状図・本断面図を作成

2. 業務委託料の積算

1) 業務委託料の構成



出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

2) 一般調査業務に計上される諸経費について

- ・ **解析等調査業務を除く一般調査業務には諸経費**が計上される。諸経費は下記表により決定される。

諸経费率標準値（令和2年度版）

対 象 額	100万円以下	100万円を超え3000万円以下		3000万円を超えるもの
適用区分等	下記の率とする	(2)の算定式により求められた率とする。ただし、変数値は下記による。		下記の率とする
		A	b	
率又は変数値	59.9%	285.3	-0.113	40.8%

$$Z = A \times Y^b$$

ただし、Z：諸経费率（単位：%）
Y：対象額（単位：円）（直接調査費＋間接調査費）
A、b：変数値

出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

3) 解析等調査業務に計上される経費（その他原価と一般管理費）について

- ・ **解析等調査業務にはその他原価と一般管理費**が計上される。それぞれの算定式は下記により決定される。

「その他原価」⇒間接原価と直接経費（積上計上するものを除く）を合わせたもの

$$\text{その他原価} = \text{直接人件費} \times \alpha / (1 - \alpha)$$

「一般管理費」⇒直接原価や間接原価以外の経費

$$\text{一般管理費} = \text{業務原価} \times \beta / (1 - \beta)$$

※ α は業務原価に占めるその他原価の割合、 β は業務価格に占める一般管理費等の割合であり、その率は35% 12

3. 電子成果品作成費

- ・一般調査費での電子成果品作成費 $=4.7 \times 0.38$

※ただし、上限を26万円とする。X；直接調査費

- ・解析等調査業務費での電子成果品作成費 $=5.1 \times 0.38$

※ただし、上限250千円、下限20千円とする。X；直接人件費

4. 旅費交通費

交通費については一般調査業務費、解析等調査業務費のそれぞれに計上する必要がある。

また、従来は「基地（指名業者の内、最寄りの業者の所属する市役所等）から現場」までの積算方法であったが下記の原則率化に変更された。

- ・一般調査業務費の交通費⇒現場作業に従事する技術員の交通費

（地質調査技師や主任地質調査員などが通勤するための交通費）

- ・解析等調査業務費の交通費⇒既存資料の収集や現地踏査などを目的とした現場までのライ

トバン運転に係る費用と打合せに必要な交通費

区 分	旅費交通費	旅費交通費の上限 (千円)
測量業務	直接人件費の0.56%	230
地質調査業務	直接人件費の2.14%	1,026
土木設計業務	直接人件費の0.63%	244
調査、計画業務	直接人件費の1.49%	597

5. 運搬費について

1) 労・機材運搬（一般的には2.9 t 吊クレーン付トラック）

- ・ボーリング機材、櫓等の運搬。
- ・特装車・足場材等の運搬。
- ・資機材を積算上の基地からトラックで現場に搬入・搬出する往復分の距離による。

2) 労務者運搬（ライトバン）

- ・現場従事者（作業員）の通勤交通用。
- ・サンプリング試料（乱れの少ない試料）やコア箱の運搬。

3) 現場内小運搬（P. 15参照）

現場内小運搬は、ボーリングマシン並びに各種原位置試験用器材をトラック又はライトバン等より下ろした地点から、順次調査地点へと移動して、調査終了後にトラック又はライトバン等に積み込む地点までの運搬費である。

小運搬方法一覧

運搬方法	運搬距離	地 形	運搬効率	特 長	備 考
人 肩	短距離に適用	緩傾斜地	極めて不良	条件を選ばないが、低能率(最低でも歩道程度は必要である。)	原則として、特装車等が活用できない場合に適用する。 (例：幅50cm以下)
特装車 (クローラ)	短～中距離に適用	急傾斜地（登坂能力は斜度20°程度	良好	道路がなくても可能、大量輸送が可能。	——
モノレール	短～中距離に適用	傾斜地 急傾斜地 急峻地	良好	既存の運搬路が無い場合に有利である。	——
索 道 (ケーブルクレーン)	短～中距離に適用	急傾斜地 急峻地	良好	河川、谷、崖を越える場合に有利である。	——

出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

現場内小運搬の規格区分

種 別	規 格	単位
人肩運搬	50m以下 総運搬距離	t
	50m超100m以下 〃	〃
特装車運搬（クローラ）	100m以下 総運搬距離	〃
	100m超300m以下 〃	〃
	300m超500m以下 〃	〃
	500m超1000m以下 〃	〃
モノレール運搬	50m以下 設置距離	〃
	50m超100m以下 〃	〃
	100m超200m以下 〃	〃
	200m超300m以下 〃	〃
	300m超500m以下 〃	〃
	500m超1000m以下 〃	〃
索道運搬	100m以下 設置距離	〃
	100m超500m以下 〃	〃
	500m超1000m以下 〃	〃

出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

現場内小運搬における架設・撤去の規格区分

種 別	規 格	単位
モノレール運搬	50m以下	箇所
	50m超100m以下	//
	100m超200m以下	//
	200m超300m以下	//
	300m超500m以下	//
	500m超1000m以下	//
索道運搬	100m以下 吊下げ荷重1t	//
	100m超500m以下 //	//
	500m超1000m以下 //	//

出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

現場内小運搬における機械器具損料の規格区分

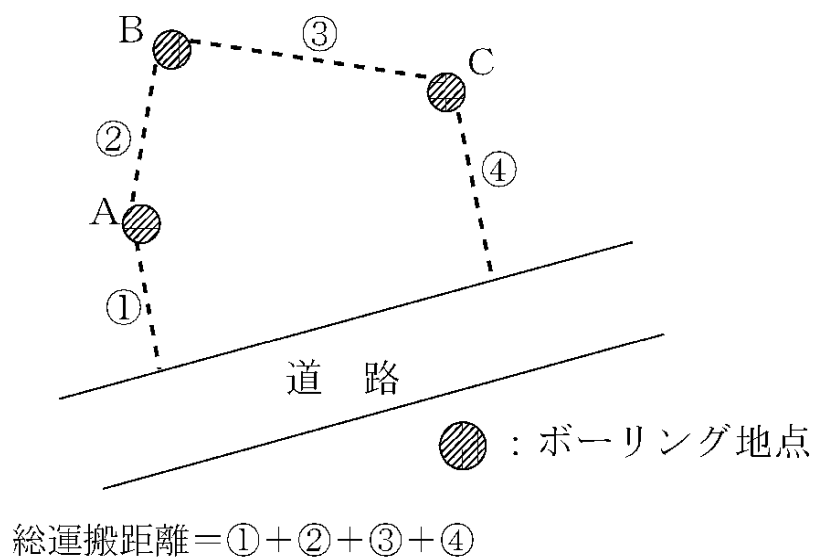
種 別	規 格	単位
モノレール運搬	50m以下	日
	50m超100m以下	//
	100m超200m以下	//
	200m超300m以下	//
	300m超500m以下	//
	500m超1000m以下	//
索道運搬	100m以下 吊下げ荷重1t	//
	100m超500m以下 //	//
	500m超1000m以下 //	//

出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

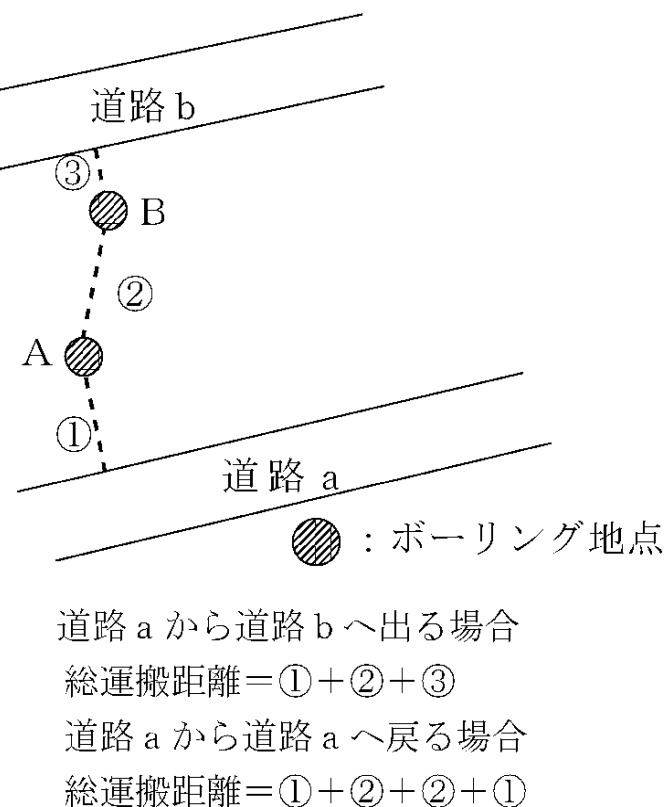
4) 総運搬距離の取り方

・人肩運搬及び特装車運搬の総運搬距離積算例

例 1

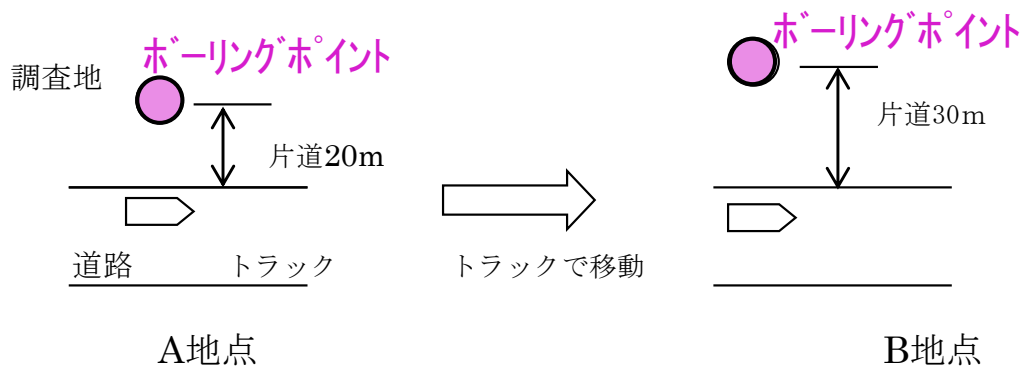


例 2



出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

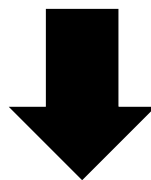
・特装車及びトラックでの積算例



総運搬距離としては、下記の2通りが挙げられる。

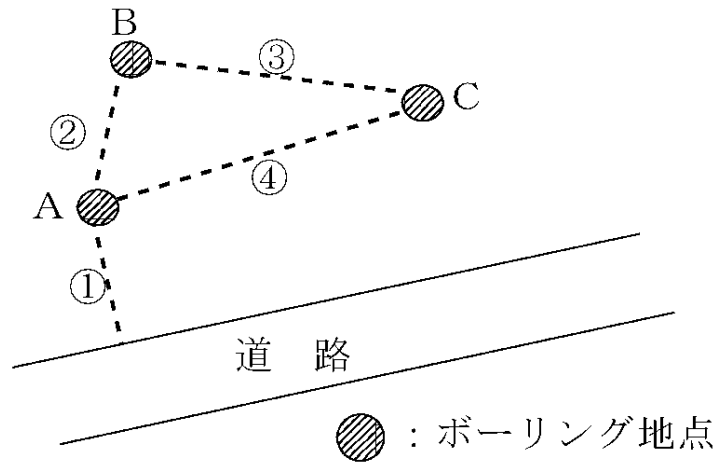
① $20\text{m} \times 2 \text{回} + 30\text{m} \times 2 \text{回} \rightarrow 100\text{m}$ 以下の総運搬距離が1回

② 総運搬距離が100m以下の場内小運搬が2回



この場合、ボーリングA地点からB地点へはトラックでの移動のため、②が総運搬距離として正しい。

・モノレール運搬設置距離・設置箇所計算例（索道含む）



case 1

設置距離 = ① + ② + ③

設置箇所数 = 1 箇所

case 2

設置距離 = ① + ② + ④

設置箇所数 = 2 箇所

なお、積算に当たっては経済比較により安価な方を採用すること。

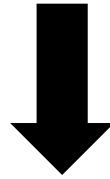
6. 機械ボーリング（掘削方法について）

1) ノンコアボーリング

- ・ コアの採取をしないボーリング
- ・ 標準貫入試験及びサンプリング等の併用による地質状況の把握が可能

2) オールコアボーリング

- ・ 観察に供するコアを採取するボーリング
- ・ 連続的にコアを採取し試料箱（コア箱）に納めて納品
- ・ 採取したコアを連続的に確認できることから、ノンコアボーリングに比べより詳細な地質状況の把握が可能



ノンコアボーリングとオールコアボーリングは目的に応じて使い分ける。ただし、掘削対象が岩盤の場合はオールコア（標準貫入試験を実施する区間は除く）が標準

土質ボーリングにおける日当たり作業量

種 別 ・ 規 格	単位	日当たり作業量
φ 66mm	粘性土・シルト	m 7.0
	砂・砂質土	〃 6.0
	礫混じり土砂	〃 4.0
	玉石混じり土砂	〃 2.0
	固結シルト・固結粘土	〃 4.0
φ 86mm	粘性土・シルト	m 6.0
	砂・砂質土	〃 5.0
	礫混じり土砂	〃 3.0
	玉石混じり土砂	〃 2.0
	固結シルト・固結粘土	〃 4.0
φ 116mm	粘性土・シルト	m 5.0
	砂・砂質土	〃 4.0
	礫混じり土砂	〃 3.0
	玉石混じり土砂	〃 2.0
	固結シルト・固結粘土	〃 3.0

出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

3) 掘削孔径について

・掘削孔径については一般的にφ66mm、φ86mm、φ116mmの3通りとなり、**標準仕様としてはφ66mm**となる。ただし、下記に示す乱れの少ない試料採取などを実施する場合には試料採取ツールに応じて掘削孔径を変更する必要がある。

乱れの少ない試料の採取（サンプリング）の規格区分

種 別 ・ 規 格	単位	採取目的	必要な孔径
シンウォール サンプリング	本	軟弱な粘性土の乱さない試料の採取	86mm以上
デニソン サンプリング	〃	硬質粘性土の採取	116mm以上
トリプル サンプリング	〃	砂質土の採取	116mm以上

出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

4) セン孔深度の補正係数について

ボーリング掘進長が深くなるほど、掘削時間を要する(ボーリングロッドの上げ下げや標準貫入試験用サンプラーの挿入)ことや、孔壁崩壊防止のためのケーシング管の挿入、やぐらの補強作業等の段取りが変わるため。

土質ボーリングの補正係数

補正の区分	適用基準	記号	補正係数
せん孔深度	50m以下	K1	1.00
	50m超80m以下	K2	1.10
	80m超100m以下	K3	1.15
せん孔方向	鉛直下方	K8	1.00
	斜め下方	K9	1.15
	水平	K10	1.20
	斜め上方	K11	1.40

岩盤ボーリングの補正係数

補正の区分	適用基準	記号	補正係数
せん孔深度	50m以下	K4	1.00
	50m超80m以下	K5	1.10
	80m超120m以下	K6	1.15
	120m超	K7	1.25
せん孔方向	鉛直下方	K12	1.00
	斜め下方	K13	1.15
	水平	K14	1.20
	斜め上方	K15	1.40

出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

7. 足場仮設

・ボーリングマシンを設置するには足場が必要となる。また、ボーリング作業を行うためには平らな用地や地表面からの離れの距離が必要であり、このためボーリング地点では足場を仮設する。

特に、山地や水上のボーリング作業では平坦な用地を求めることが難しく、足場仮設を行っているのが現状である。

足場仮設の規格区分

種 別	規 格	単位
平坦地足場	高さ0.3m以下	箇所
	高さ0.3m超	//
湿地足場		//
傾斜地足場	地形傾斜 15° 以上～30° 未満	//
	地形傾斜 30° 以上～45° 未満	//
	地形傾斜 45° 以上～60°	//
水上足場	水深 1 m以下	//
	水深 3 m以下	//
	水深 5 m以下	//
	水深 10 m以下	//

上表以外は別途計上する。

出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

・平坦地足場における足場の高さ区分は、ボーリング地点の地表面が土の場合は高さ0.3m以下でも可。ただし、耕作物などがある場合、単管パイプにて足場を設置する必要がある。



平坦地での調査



傾斜地での調査



山地での調査

画像提供：基礎地盤コンサルタンツ（株）



湿地での調査



水上（海上）での調査



水上での調査



水上での調査

画像提供：基礎地盤コンサルタンツ（株）
（株）地質基礎

参考資料

標準歩掛（ボーリング孔径の適用）

区分	試 験 ・ 計 測 名	必要孔径 (mm)	区分	試 験 ・ 計 測 名	必要孔径 (mm)
土 質 試 験	固定ピストン式 シンウォールサンプリング	86～	岩 盤 調 査	岩盤透水試験	66～
	デニソンサンプリング (ロータリー式 二重管サンプリング)	116～		孔内微流速測定	66～
	ロータリー式 三重管サンプリング	116～		湧 水 圧 測 定	66～
	標準貫入試験	66～		グラウト試験	66～
	孔内水平載荷試験 (プレシオメーター)	66～		ボアホールスキャナー	66～
	〃 (L. L. T)	86	地 す べ り 調 査	パイプ式歪計	66～
	〃 (K. K. T)	66		孔 内 傾 斜 計	86～
	揚 水 試 験	250～		多層移動量計	66～
	現場透水試験	86～		水 位 計	66～
	間隙水圧測定	86～		地 下 水 検 層	66～
地 中 ガ ス 調 査	地下水孔内流向・流速測定 (LD型)	116～	探 査 ・ 検 層	簡易揚水試験	66～
	〃 (SWM-KZ型)	150～		速 度 検 層	66～
	地中ガス調査	86～		P S 検 層	66～
				反 射 検 層	66～
				密 度 検 層	66～
				電 気 検 層	66～
				温 度 検 層	66～
				キャリパー検層	66～
				常時微動測定	101～

出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

標準歩掛（土質および岩盤区分ごと日当たり作業量）

土質ボーリング（ノンコアボーリング）

種 別 ・ 規 格	単位	日当たり作業量
φ 66mm	粘性土・シルト	m 7.0
	砂・砂質土	// 6.0
	礫混じり土砂	// 4.0
	玉石混じり土砂	// 2.0
	固結シルト・固結粘土	// 4.0
φ 86mm	粘性土・シルト	m 6.0
	砂・砂質土	// 5.0
	礫混じり土砂	// 3.0
	玉石混じり土砂	// 2.0
	固結シルト・固結粘土	// 4.0
φ 116mm	粘性土・シルト	m 5.0
	砂・砂質土	// 4.0
	礫混じり土砂	// 3.0
	玉石混じり土砂	// 2.0
	固結シルト・固結粘土	// 3.0

岩盤ボーリング（オールコアボーリング）

種 別 ・ 規 格	単位	日当たり作業量
φ 66mm	軟岩	m 4.0
	中硬岩	// 3.0
	硬岩	// 3.0
	極硬岩	// 2.0
	破碎帯	// 2.0
φ 76mm	軟岩	m 4.0
	中硬岩	// 3.0
	硬岩	// 3.0
	極硬岩	// 2.0
	破碎帯	// 2.0
φ 86mm	軟岩	m 4.0
	中硬岩	// 3.0

出典：設計業務等標準積算基準書 設計業務等標準積算基準書（参考資料）令和2年度版

地質調査業務における正しい積算例（解析業務編）

工事区分	工種	種別	細別	規格	数量	単位	単価	金額	摘要
印刷製本費									
純調査費									
諸経費									
一般調査業務費									
解析調査業務									
解析等直接原価									
地質解析									
資料整理(解析業務)					1.000	業務			
既存資料の収集・現地調査(解析業務) 土質ボーリング(0本), 岩盤ボーリング(3本)					1.000	業務			
資料整理とりまとめ(解析業務) 土質ボーリング(0本), 岩盤ボーリング(3本)					1.000	業務			
断面図等の作成(解析業務) 土質ボーリング(0本), 岩盤ボーリング(3本)					1.000	業務			
総合解析とりまとめ(解析業務) 土質ボーリング(0本), 岩盤ボーリング(3本), 試験種目数(0~3種)					1.000	業務			
打合せ協議 中間打合せ回数(3回)					1.000	業務			
解析等直接原価計									
(うち直接人件費)									
印刷製本費									
その他原価									

高度な技術的判定を含まない直接調査費や間接調査費、諸経費からなる

一般調査業務による調査資料に基づき、解析や判定、工法等高度な技術力を要する業務

一般調査費業務費とは別に解析業務が取り組まれている

地質調査業務における誤った積算例（解析業務編）

工事区分	工種	種別	数量	単位	金額
地質調査業務					
			1	式	
直接調査費					
			1	式	
ボーリング			1	式	土質ボーリング 40.000 m
サウンディング及び原位置試験			1	式	原位置試験 36.000 回
資料整理(調査業務)			1	式	調査の資料整理 1.000 業務 断面図の作成 1.000 業務
サンプリング			1	式	サンプル 4.000 本
室内試験			1	式	室内土質試験 4.000 本
解析調査業務					
			1	式	
解析等直接原価					
			1	式	
軟弱地盤技術解析			1	式	解析計画 1.000 業務 現地調査 1.000 業務 検討対策工法の選定 1.000 業務 対策後地盤解析 1.000 業務 最適工法の決定 1.000 業務 照査 1.000 業務 打合せ協議 1.000 業務 現況地盤解析 1.000 業務
印刷製本費			1	式	
直接調査費計					
			1	式	
地質調査業務					
			1	式	
間接調査費					
			1	式	
運搬費			1	式	現場内小運搬 1.300 t 労・機材運搬 1.000 式
仮設費			1	式	足場設備 1.000 箇所

★これらはいずれも高度な技術的判定を含まない一般調査費に区分される項目

「解析調査業務」が一般調査費に含まれてしまっている
→誤り

参考資料
設計業務等標準積算基準書
設計業務等標準積算基準書（参考資料）

令和2年度版

監修 国土交通省大臣官房技術調査課
発行 一般財団法人 経済調査会